

## 令和2年度 茨城県土地開発公社事業報告及び決算

土地開発公社では、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき用地取得を行い、国・県等が行う公共事業の推進に努めている。

### 1 事業報告

#### (1) 公有地取得事業

##### ① 先行取得

道路事業として、用地交渉を含めた直轄国道（国道6号日立バイパス、東海拡幅及び国道50号下館バイパス）の用地先行取得を受託した。

取得面積5,887㎡、取得額7億8,631万円。

##### ② 先行取得用地の処分

道路事業として国道6号牛久土浦バイパス（平成28～令和元年度）及び日立バイパス（平成29、令和元年度）、大和田拡幅（令和元年度）及び国道50号下館バイパス（令和元年度）、河川事業として鬼怒川（平成30年度）及び那珂川（平成29年度）の先行取得した用地を国へ処分した。

処分面積94,848㎡、処分額11億2,491万8千円。

#### (2) あっせん等事業

道路事業として、用地交渉を含めた直轄国道（国道6号牛久土浦バイパス、日立バイパス及び大和田拡幅）の用地事務委託を受託し、契約に結びつけた。

契約面積5,794㎡、契約額6億112万3千円。

<公有地取得及びあっせん等事業内訳>

(単位：㎡、千円)

事業名	区分	取得(契約)			処分		
		面積	取得額(契約額)	備考	面積	処分額	備考
公有地取得	直轄国道・河川	5,887.28	786,310	国道6号日立バイパス、東海拡幅、国道50号下館バイパス	94,847.66	1,124,918	国道6号牛久土浦バイパス、日立バイパス、大和田拡幅、国道50号下館バイパス、那珂川、鬼怒川
あっせん等	直轄国道	5,794.32	601,123	国道6号牛久土浦バイパス、日立バイパス、大和田拡幅			
合計		11,681.60	1,387,433		94,847.66	1,124,918	

※ 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入したもので、計と内訳が一致しない場合がある。(以下同じ)  
あっせん等事業は、公社が直接用地取得をするものではないため、取得に導いた数値を記載。

#### (3) 土地造成事業

ひたちなか地区に保有する土地について、定期借地、長期貸付を行った。

貸付面積222,345㎡、貸付額3億7,501万5千円。

<貸付状況一覧>

(単位：㎡、千円)

地区	貸付区分	貸付地(画地番号)	貸付面積	貸付額	備考
ひたちなか市新光町	定期借地	27-1, 30-4, 30-8, 35	154,771.60	274,944	ファッションクルーズ等
	長期貸付	34-2, 39-1(1), 39-1(2)	67,573.68	100,071	駐車場
	合計		222,345.28	375,015	

## 2 決算

(1) 財産目録(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	金 額
( 資 産 )	
I 流 動 資 産	6,034,179,259
現金及び預金	1,765,266,877
事業未収金	18,894,580
公有用地	1,820,927,221
代行用地	0
完成土地等	2,427,928,931
代 替 地	0
立 替 金	0
前 払 費 用	1,161,650
II 固 定 資 産	8,688,662,814
有形固定資産	549,073
無形固定資産	3,208,556
投資その他の資産	8,684,905,185
資 産 合 計	14,722,842,073
( 負 債 )	
I 流 動 負 債	388,470,162
未 払 金	356,047,541
短期借入金	0
未 払 費 用	1,734,929
前 受 金	30,350,232
預 り 金	337,460
II 固 定 負 債	9,945,540,415
長期借入金	9,670,596,415
預り保証金	274,944,000
負 債 合 計	10,334,010,577
差 引 純 資 産	4,388,831,496

## (2) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:円)

## (資産の部)

## I 流動資産

現金及び預金		1,765,266,877
事業未収金		18,894,580
公有用地		1,820,927,221
代行用地		0
完成土地等		2,427,928,931
代替地		0
立替金		0
前払費用		1,161,650
流動資産合計		<u>6,034,179,259</u>

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

工具・器具及び備品	2,567,294	
減価償却累計額	<u>△ 2,018,221</u>	549,073
有形固定資産合計		<u>549,073</u>

## 2 無形固定資産

電話加入権		597,475
敷金		1,953,000
ソフトウェア		658,081
無形固定資産合計		<u>3,208,556</u>

## 3 投資その他の資産

賃貸事業の用に供する土地		8,684,905,185
投資その他の資産合計		<u>8,684,905,185</u>
固定資産合計		<u>8,688,662,814</u>

資産合計		<u><u>14,722,842,073</u></u>
------	--	------------------------------

## (負債の部)

## I 流動負債

未払金		356,047,541
短期借入金		0
未払費用		1,734,929
前受金		30,350,232
預り金		337,460
流動負債合計		<u>388,470,162</u>

## II 固定負債

長期借入金		1,465,619,427
県無利子借入金		8,204,976,988
預り保証金		274,944,000
固定負債合計		<u>9,945,540,415</u>
負債合計		<u>10,334,010,577</u>

## (資本の部)

## I 資本金

基本財産	<u>30,000,000</u>	
資本金合計		<u>30,000,000</u>

## II 準備金

前期繰越利益	4,107,890,070	
当期純利益	<u>250,941,426</u>	
準備金合計		<u>4,358,831,496</u>

資本合計		<u>4,388,831,496</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>14,722,842,073</u></u>
--------	--	------------------------------

(3) 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業収益

公有地取得事業収益	1,124,917,852	
土地造成事業収益	375,015,492	
附帯等事業収益	419,160	
あっせん等事業収益	18,543,800	1,518,896,304

II 事業原価

公有地取得事業原価	1,124,917,852	
土地造成事業原価	54,537,500	
附帯等事業原価	0	
あっせん等事業原価	18,543,800	1,197,999,152

事業総利益 320,897,152

III 販売費及び一般管理費 70,294,283

事業利益 250,602,869

IV 事業外収益

受取利息	469,850	
雑収益	134,117	603,967

V 事業外費用

支払利息	0	
雑損失	41,345	41,345

経常利益 251,165,491

VI 特別利益

固定資産売却益	0	0
---------	---	---

VII 特別損失

固定資産除却損	224,065	224,065
---------	---------	---------

当期純利益 250,941,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業収入	1,124,917,852
土地造成事業収入	375,015,492
その他事業収入	458,080
あっせん等事業収入	0
公有地取得事業支出	△ 675,384,793
土地造成事業支出	△ 54,537,500
取得に係る支出	0
管理に係る支出	△ 54,537,500
あっせん等事業支出	△ 18,543,800
その他事業支出	0
人件費支出	△ 41,909,807
その他の業務支出	△ 32,925,473
小計          A	<u>677,090,051</u>
利息の受取額	469,850
利息の支払額	0
小計          B	<u>469,850</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>A+B</u> 677,559,901

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 674,300
無形固定資産の取得による支出	△ 220,000
敷金の償還による収入	45,000
敷金の預入による支出	△ 9,000
投資活動に関するキャッシュ・フロー	<u>△ 858,300</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入れによる収入	675,434,127
長期借入金の返済による支出	△ 1,301,554,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 626,120,484</u>

IV 現金及び現金同等物増加額	<u>50,581,117</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>684,685,760</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>735,266,877</u>

## 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地、代行用地・・・個別法による原価法によって行っております。

完成土地等、代替地・・・個別法による低価法によって行っております。

### (2) 固定資産の評価基準及び評価方法

賃貸事業の用に供する土地・・・個別法による減損会計によって行っております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

## (貸借対照表の注記)

### (1) 設立団体に対する金銭債権債務

短期金銭債権・・・なし

長期金銭債務・・・8,204,976,988円（県無利子借入金）

### (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として、複写機、小型乗用自動車及びパーソナルコンピュータがあります。

## (損益計算書の注記)

### (1) 設立団体との間における取引高

公有用地取得事業収益・・・0円

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

### (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

キャッシュ・フロー計算書「現金及び現金同等物の期末残高」	735,266,877円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,030,000,000円
計	1,765,266,877円

(=貸借対照表「現金及び預金勘定」)